

流通系分科会における主な意見

1. 分科会委員

- ・増井委員(座長)
- ・南斉委員
- ・藤倉委員
- ・流通業界の団体・事業者(計7団体・事業者) 計10名

2. 開催状況

下表のとおり、本年8月以降、計3回開催している。

開催時期	主な議題
第1回 (8月26日)	(1) 分科会の進め方について (2) 全体検討会の検討状況について (3) 算定対象カテゴリーについて (4) 下流の算定方法について (5) インタビュー調査の協力依頼について
第2回 (11月11日)	(1) インタビュー結果について(中間報告) (2) 算定方法について (3) ケーススタディの実施方法について
第3回 (12月13日)	(1) 算定に係る基本的な考え方について (2) ケーススタディの実施方法について (3) 算定方法について (4) 全体検討会への報告について (5) その他

4. 分科会での主な意見

分科会での主な意見は下表のとおり。

区分	主な意見	対応方針
サプライチェーン排出量の算定の基本的考え方について	算定方法について	<ul style="list-style-type: none"> ・全体の排出量を算定する方法と、個々の取組に着目した排出量を算定する方法の2つを設定する。 ・消費者への削減の取組の啓発等、流通独自の排出に関わる事項を追加し、今後、ケーススタディを通じて、さらに把握。
	<p>＜全体評価と部分評価について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部分的な排出量を評価したいのか、サプライチェーン全体の排出量を評価したいのか。 <p>＜流通事業者特有の事項の算出について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流通業者がコントロールできる範囲、流通独特の排出の項目について算定し、その中で削減を主張できるようにすべき。 	
サプライチェーン排出量の算定の基本的考え方について	算定方法について	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーン全体での把握は、原単位を用いた概算での把握とし、個々の取組に着目して削減量を考える際には、より精度の高い算定を行う。 ・日常的なデータの利用、品目別の原単位についてはケーススタディを通じて、実態を確認し検討。 ・排出量を概算で計算できる計算式、原単位を示す。
	<p>＜算定の精度について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・算定は、排出が多い活動や必要な削減対策等を発見するプロセスであるべき。 ・概算で把握し、簡単に算定できるようにしないと、労力やコストに合わない。 ・個々の活動がどの程度の排出量であって、何をすればどの程度減るかということ算定して、共有できればよいと思う。 	
	<p>計算に利用するデータ・原単位について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常的に把握できるデータに乗じて算定できるような原単位を用意して、これを使って算定できるようにすべき。 ・上流の仕入先のデータや消費者の使用や廃棄に関するデータの把握は難しい。 	

区分	主な意見	対応方針
サプライチェーン 排出量の算定の基 本的考え方につい て	<p>計算に利用するデータ・原単位について</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業連関表の原単位に限定せず、算定可能な部分 は算定するという趣旨がわかるようにすべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 産業連関表以外のデータの使用 についても可能であれば使用する よう記載。
	<p>業態の違いについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 業態によって、把握の可能性等が大きく異なる。 オーナー側の建物の維持管理活動と、テナント側 の活動は切り分けて考えるべきだろう。 	<ul style="list-style-type: none"> 業態を「売買の当事者」と「販 売の場の提供」の二つに分けて 、業態別の適用方法を整理。
サプライチェーン 排出量の算定の基 本的考え方につい て	<p>PB商品の取り扱いについて</p> <ul style="list-style-type: none"> PB商品とそれ以外の商品を製造している場合、按 分することになる。 PB商品では、共通アイテムをCFPで計算するのが容 易ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> tier1から一次データを取得した 場合には按分。CFPを作成した製 品が増えてくれば将来的にはCFP での積み上げも可能。
	<p>廃棄物処理される商品・資材について</p> <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物として処理しなければならなかった商品・ 資材については、PB、NBに関わらず優先度を挙げ て把握すべきではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物となった商品・資材を特 定して上流に遡ることが可能か 、ケーススタディを通じて確認 した上で、流通事業者が削減努 力できる部分として、優先度を 検討。
	<p>流通段階の資材等について</p> <ul style="list-style-type: none"> 流通段階での加工に伴う負荷や、梱包資材の負荷 をどのカテゴリーで算定するか示してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ケーススタディを通じて、流通 段階の資材等の負荷の状況を確認し、カテゴリーに整理して示 す。

区分	主な意見	対応方針
バウンダリ	<p>算定するカテゴリーの優先度について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上流・自社・下流の全てを算定することは難しい。 ・ 自社の部分はしっかり把握することを基本として、上流と下流をどこまで把握するかについては、柔軟性を持たせてはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社ならびにPBの上流についてはしっかりと把握し、その他の部分についてはアピールしたい部分、削減可能な部分などを優先して把握する。
算定方法（上流）	<p>カテゴリー 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ LCAのデータベースや産業連関分析表と店舗での商品分類が一致していないと大変である。 ・ 廃棄物として処理しなければならなかったものは、PB、NBに関わらず、優先度を上げて把握 <p>カテゴリー 2</p> <p><商品・資材等の輸送について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共同配送は、輸送事業者がトンキロベースの概算で按分し、荷主に報告するというのが現実的な解である。 ・ 海外からの輸送を把握するのは難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ケーススタディで実態を確認し、ケースバイケースの計算方法を検討。 ・ 自社までを上流、自社から顧客までを下流として整理した。具体的な適用上の問題についてはケーススタディで実態を確認。
算定方法（上流）	<p>カテゴリー 2</p> <p><流通の位置づけについて></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品の輸送や流通は、自社に入るのではないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ケーススタディで実態を確認し、ケースバイケースの計算方法を検討。なお、CFPIは自社以外も含めて算定することとなっている。

区分	主な意見	対応方針
算定方法（自社）	カテゴリー 6	<ul style="list-style-type: none"> ・算定・報告・公表制度では冷媒フロンは、対象としていないが、現在の検討状況やインベントリでの把握方法を参考として算定項目として位置づける。 ・自社の場合はカテゴリー 6、子会社の場合はカテゴリー 7、委託業者の場合はカテゴリー 2 か 11 と想定されるが、ケーススタディで実態を確認して、検討。 ・算定・報告・公表制度の考え方にならない、テナントとデベロッパー等のダブルカウントについては許容する。 ・連結ベースでの把握は、連結対象の事業者のカテゴリー 6 の部分を対象とする。 ・ケーススタディで実態を確認して、個別に検討。 ・全体検討会で議論。
	<フロンについて> <ul style="list-style-type: none"> ・冷蔵冷凍ケースから冷媒フロンが漏洩しているとの指摘がある。把握が可能であれば、サプライチェーンの中でしっかり把握したい。 	
	<物流における算定主体の整理について> <ul style="list-style-type: none"> ・物流センターが自社の場合、委託業者の場合、子会社の場合でどう分けるのか。 	
	<テナントとデベロッパー等のダブルカウントについて> <ul style="list-style-type: none"> ・テナントと、デベロッパー又はビル保有会社が算定して、共用部分については、各テナントに按分するのか、ダブルカウントとするのか。 	
	カテゴリー 7	
	<ul style="list-style-type: none"> ・連結ベースの範囲はどこまでか。CO₂の場合、単純に足し算できない面もあるので、難しい。 	
カテゴリー 8	<ul style="list-style-type: none"> ・ケーススタディで実態を確認して、個別に検討。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・倉庫の種類によってエネルギー消費量が異なってくる。 		
カテゴリー 9	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員通勤について、直接の雇用関係がない従業員の捉え方をどうするか。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・従業員通勤について、直接の雇用関係がない従業員の捉え方をどうするか。 		

区分	主な意見	対応方針
算定方法（下流）	カテゴリー 1 3	<ul style="list-style-type: none"> 全体検討会で議論。
	<ul style="list-style-type: none"> CFPでの算定対象範囲の考え方では、例えば、プラスチックについて、ベール化までのエネルギー使用の増加により、削減努力を評価するのが難しくなってしまうのではないか。 	
排出削減対策と算定カテゴリーの対応	容器包装の回収	<ul style="list-style-type: none"> カテゴリー 1 3 の廃棄物量が減ることで排出量削減を反映。
	<ul style="list-style-type: none"> 店頭で消費者から容器包装を回収していることによる削減効果は対象とならないのか。 	
	レジ袋削減	<ul style="list-style-type: none"> カテゴリー 1 のレジ袋の量の製造量が減り、カテゴリー 1 3 の廃棄物量が減ることで排出量削減を反映。
	<ul style="list-style-type: none"> レジ袋の削減についてはどのように扱われるのか。 	
エコバッグ配布	<ul style="list-style-type: none"> カテゴリー 1 のエコバッグの量が増えることで排出量が増加する一方、カテゴリー 1 のレジ袋の量の製造量が減り、カテゴリー 1 3 のレジ袋の廃棄物量が減ることで排出量は削減される。 	
<ul style="list-style-type: none"> エコバッグの配布はどこにどう反映されるのか。 		
消費者への啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> 消費者や従業員への啓発活動を、その他の算定カテゴリーとして新設（オプション）。 	
<ul style="list-style-type: none"> 消費者や従業員への暮らし方の提案は、1 3 カテゴリーに入らない項目である。何らかの形で算定したり、削減量に入れたりできるようにしていただきたい。 		

ガイドライン	サプライチェーン排出量の削減を目的としていることの明示について	
	<ul style="list-style-type: none"> 削減を見据えた算定であることを明示すべき。カテゴリ別に削減対策を整理して示すとよいのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> インタビューを通じてカテゴリ別の削減対策を整理。【参考資料4】
	排出量の変動要因の取り扱いについて	
	<ul style="list-style-type: none"> 排出量の変動に大きく作用する店舗面積や気温等の環境要因は、どのようにガイドラインに盛り込むのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 排出量の算定には特に影響がなく、排出量の評価の問題である。削減量の評価方法につながる議論であるため、次年度検討する。

全体検討会で議論すべきとされた事項は以下のとおりである。

- ・従業員の通勤のうち、特に直接雇用関係がない従業員の捉え方について
- ・廃棄物におけるリサイクルの算定範囲について